

令和8年5月27日

学園関係各位

学校法人 木村学園
理事長・学校長 木村 誠

令和7年度（2025年度）
学校法人木村学園事業報告書

【はじめに】

令和7年度は諸物価・地価の高騰、人手不足、外国人労働者急増懸念、関西万博成功、経済好調、AIを中心とするIT競争の激化と技術の急進展、大学IT系新設・増加、大都市圏での既存大学の募集停止・廃止・統合など再編の加速が本学園を取り巻く主な環境でありました。

そのような中、令和8年度入学者数は、令和7年度より増加し回復基調を確認いたしました。教育については、基本的な取り組みである「人×AI×ロボット」教育により80thロボット「コスモ-∞-」の実現、大阪大学大学院の河原吉伸教授指導によるAIチャットボットの研究実績、K.I.S.S（Kimura academy Integrated Solution System）構築を着実に進捗させてまいりました。また、企業連携の促進により実践技術の成果を上げるとともに、難関資格取得に世間水準以上の成果を得るとともに専門職業技術に直結する資格の全員取得の実績を令和7年度も実現しました。もって、就職を希望する卒業者ほぼ全員の就職を例年通り達成しました。

これらの多数の成果と実績は、本年10月5日に迎える栄えある80周年を飾ることになりました。

本学園の次世代学園構築の取り組みについては、創立者の精神である「人技両立」の校訓のもとコンサルティング会社との連携により、次世代学園経営の安定と発展の計画を着実に進捗させてきました。また同時に運営の世代交代に取り組み、可及的速やかに進捗させました。

これからは次世代に向けた新たな専門学校教育のビジネスモデルを2年後に実現すべく鋭意構築に取り組んでまいります。

【教育改善】

令和7年度は、次世代教育基盤の整備および教育内容の高度化を目的として、IT・AI・ロボット分野を軸とした教育改善に取り組みました。学園の掲げるK.I.S.S.の構築に向けて、学生・教職員向けポータル設置と利用を促進し、校内における情報共有や各種手続きの利便性向上を見据えた基本方針の整理を行いました。また、令和8年度からの本格運用を見据え、校務システムを校内における記録・情報共有の正式な運用基盤として位置づけ、段階的な運用を開始しました。具体的には、校内記録の入力・共有方法、利用対象となる業務範囲、運用手順等を整理し、教職員が共通した方法で記録・確認できる体制の整備を進めました。あわせて、操作方法に不安のある職員に対しては、情報エンジニア科を中心に必要な支援を行うとともに、業者との協議を通じて、運用上の課題確認、定期的なメンテナンスおよび必要なカスタマイズに向けた調整を進めました。VR分野については、教育活動への活用を前提とした体験型コンテンツの導入を視野に入れ、最小構成によるシステム整備の計画策定に着手いたしました。AI分野においては、情報エンジニア科を中心として、大阪大学大学院の河原吉伸教授の指導のもとで進めてきたAIチャットボットに関する取組を通じて、AIを活用した教育支援および学習支援の可能性について検証を行いました。また、ローカル環境での生成AI活用についても検討し、教育支援および業務支援の双方に活用可能な基盤整備に向けた方向性を整理しました。ロボット分野については、80周年記念事業と連動した取組も踏まえながら、学生が実践的なものづくりや制御技術に触れる機会の充実を図りました。さらに、産学連携の発展可能性についても検討し、中長期的な教育基盤の整備に向けた準備を進めました。

次に、ITを共通基盤とした3学科の再構築に向け、教育環境の整備を進めました。PC実習室の改修計画を具体化し、教育内容の高度化に対応可能な機器構成および最新PC環境の選定を行いました。これにより、情報系教育のみならず、電子工学科および電気設備科においても、デジタル技術やAI活用を踏まえた学習環境の整備に向けた体制構築を進めました。また、生成AIを活用した自学自習環境の構築についても検討を行い、学生が主体的に学習を深められる教育モデルの方向性を整理いたしました。

加えて、中長期的な経営基盤の強化を目的として、外部コンサルティング機関である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社との連携体制を構築いたしました。同社の知見を活用し、「人とAIとロボットの融合による次世代エンジニアの育成」を学園の目指す姿として掲げ、2030年度を見据えた中長期戦略の検証および具体化を進めました。

既存領域については、各学科の事業ポテンシャルと将来性を見極めたうえで、それぞれの強みを活かした方向性の整理を行いました。具体的には、情報エンジニア科を「AIを作るソフトウェア技術」を担う成長分野として位置づけ、電子工学科については「AIを動かすハードウェア技術」を強みとする学科への再定義を図り、2028年度を目途に電子情報システム工学科への改編を視野に入れた検討を進めました。

新規領域については、新たな教育分野の開拓に向けて、アニメ・漫画分野を含むコンテンツ系教育分野の可能性について検討に着手いたしました。専門人材の確保に向けた連携先候補の調査を進めるとともに、教育内容、必要人材、運営体制、収支面等について整理を行い、実現可能性の検証を進めました。これらの取組を通じて、中長期的な経営の視点を教育改善に反映させ、教育の質的向上と組織運営の持続可能性とを一体的に推進する体制づくりに努めました。

教職員の資質向上に関しては、従来の専門分野に加え、AI・ロボット・IT分野の先端技術に関する研修機会の充実を図りました。生成AIの教育現場への活用、IoT技術、ロボット技術等について重点的に知見の習得を進め、各教員が得た知識を授業改善や教材開発に還元する体制づくりに努めました。具体的には、電子工学科においてロボット関連研修4件およびAI研修1件、電気設備科において設備関連研修3件、情報エンジニア科においてAI研修3件およびIT研修2件、総務部門等においてIT研修2件およびその他研修6件を実施し、組織全体として教育力の底上げを図りました。

また、職業実践専門課程認定学科においては、企業との連携を通じた実践的教育の充実に取り組みました。あわせて、電気設備科における企業連携型教育を先行事例として実施状況を整理し、3学科共通の連携の枠組み（学校としての基準）の策定に着手するとともに、今後の3学科展開に向けた運用上の方向性を確認しました。企業見学や体験型学習の機会を拡充し、電子工学科ではものづくりを中心とした実習機会の充実、電気設備科では施工・保守等の現場理解に資する学習機会の確保、情報エンジニア科ではIT・デザイン・VR分野を含めた職業理解の深化を図りました。これにより、学生の職業意識および学習意欲の向上に加え、専門性を実践的に習得するための教育効果の向上につながる基盤を整えました。

資格取得支援については、各学科の専門性に応じた指導を継続し、学科別の取組を通じて、実践的技術力と資格取得を結びつけた教育の推進を図りました。

さらに、学生確保の観点から、アドミッションポリシーに基づく募集活動の質的向上にも取り組み、入学後の成長可能性や学修意欲を重視した学生の確保に努めました。また、入試段階においても本校の教育方針との接続を意識した見直しを行い、教育と募集の一体化を図りました。

今後は、これらの取組を基盤として、校務システムをはじめとする各種システムの実運用に向けた機能設計および活用範囲の明確化を進めるとともに、教育内容と学習環境のさらなる高度化を図り、段階的な導入と定着を推進してまいります。

<情報エンジニア科>

令和7年度は、教育内容の再構築および学習環境の高度化を目的として、カリキュラムの見直しと教育基盤の整備に取り組みました。コース構成については、次年度以降の在籍状況を踏まえ、全コースの再構築に向けた再編案の策定を行いました。一部コースにおける在籍状況の課題を踏まえ、学生のニーズに対応したコース改編の準備を進めるとともに、将来的な職業実践専門課程認定を見据え、教育課程、企業連携、実習内容等の整理を進めました。

教育内容については、大阪大学大学院の河原吉伸教授をAI技術顧問に迎え、時間割およびシラバスに関する外部有識者からの意見を踏まえた改善を実施しました。また、講演機会の提供により、学生がAI技術や今後の学習内容に関心を持つ機会を設け、学習意欲の向上を図りました。さらに、AI駆動型開発、AI活用型開発手法、AIリテラシー教育、AIチャットボット等を教育内容に取り入れるための検討を進め、AIを活用した実践的な学修内容の具体化を図りました。

教育環境の整備としては、新たなPCを導入し、次世代の教育内容に対応可能な学習基盤を構築しました。また、新PC環境にMDRを導入するとともに、校内ネットワークをUTM配下に置

き、常時監視を行うことで、校内セキュリティの向上を図りました。あわせて、K.I.S.S.構想の第一期として、PC教室改修に向けた準備を進め、より高度な授業実施が可能な環境整備に取り組みました。

クリエイティブ教育に関しては、VR機器の導入を視野に入れ、説明会参加者へのVR体験やメタバース教室等の開発可能性について整理しました。また、説明会やオープンキャンパスでの体験内容についても、学生の興味関心に合わせた内容となるよう見直しを行い、ゲームやアート分野をはじめとする創作活動を通じて、学生の関心と進路につながる実践的な内容の充実を図りました。

学習支援については、学生の日本語能力および基礎学力の状況を踏まえ、IT資格対策に先行して日本語教育を強化する必要性を確認しました。あわせて、学習状況を可視化するポータルサイトの整備や個別教材との連携について整理し、学生一人ひとりの状況に応じた学習支援体制の構築に取り組みました。また、資格取得率の向上に向け、基本情報技術者試験等の高難度資格を見据えた学習支援と、学習未達成者を防ぐための支援体制の充実を図りました。

就職を見据えた教育としては、実習を通じたポートフォリオ制作や作品制作の強化により、学生の興味関心を高めるとともに、就職につながる実践的カリキュラムの構築を進めました。また、面接対策としてプレゼンテーション授業を新たに導入し、卒業制作発表会の復活により、学習成果の発信機会とモチベーション向上を図りました。

資格取得においては、基本情報技術者試験対策の強化により修了試験合格率52.6%を達成し、J検については100%の取得率を維持しました。また、ITパスポートについては40%の合格率となりました。留学生においては、日本語能力試験N1・N2の合格者を出すなど、一定の成果が見られました。さらに、学習環境の整備として、放課後の教室開放による自習環境の提供を行い、主体的な学習機会の確保に取り組みました。

今後は、コース再編の実施、日本語教育と専門教育の統合的強化、ならびにeラーニングの活用による学習支援体制の高度化を進めてまいります。

<電子工学科>

令和7年度は、実践的技術力の向上を目的として、ハードウェアとソフトウェアを統合した教育の充実に取り組みました。

ロボット分野においては、既存の搬送ロボットの課題に対し、学生自らが考察し、改善に取り組む実習を実施しました。生成AIを活用し、ジャイロセンサや超音波センサを用いた制御プログラムの実装を可能とするとともに、汎用品の活用による低コスト化にも取り組みました。また、外部企業であるデナリパム様の協力のもと、実務経験を有する技術者から直接指導を受けるロボット実習を実施し、ロボット制御やセンサ活用に関する実践的な理解を深める機会を設けました。

システム開発分野においては、スマートロックおよびサポートチャットの開発を通じて、ハードウェア・ソフトウェア・人との接続という本校の教育目標に基づいた実践的学修を展開しました。設計・実装・改善の一連のプロセスを経験させることで、実社会において活用可能な統合的技術力の基盤形成を図りました。

家電分野においては、サービスエンジニアに必要な基礎知識や工具の取扱いを意識した指導を行い、家電製品の構造理解や保守・修理に関する実践的学修につなげました。

教育環境の整備においては、AI教育に対応したPC環境および家電実習に必要な機材・工具を整備し、実践的な学修環境の充実を図りました。

基礎教育においては、各種電子素子の理解を踏まえた回路製作および実験を通じ、理論と現象を結びつける考察力ならびに回路製作・修正の基礎技術の習得を推進しました。また、生成AI等の先端技術を授業に取り入れることで、学生の学習意欲の向上にもつなげました。

資格取得においては、認定資格等を含む学科指定資格について、対象学生全員が取得に至り、専門教育の成果を資格という形で可視化することができました。また、自主的な資格取得についても、第二種電気工事士をはじめとする各種資格の取得を推進し、第二種電気工事士については実技試験を含め70%以上の合格率を達成しました。これにより、専門技術の習得と資格取得の両立を図る教育を実施することができました。進路面においては、希望者全員が就職または進学を決定し、専門分野で培った知識・技術を進路実現へと結びつけることができました。

今後は、AIおよびIoT技術のさらなる活用を進めるとともに、より高度な制御技術および実践的課題解決能力の育成を図ってまいります。あわせて、工事担任者（第二級デジタル通信）を

含む通信系資格の取得支援についても段階的に強化し、電気・電子系分野における資格取得の優位性をより一層明確にしていきたいと思います。

<電気設備科>

令和7年度は、現場で求められる実務能力の育成および職業観の形成を目的として、企業および業界団体との連携による実践的教育の充実に取り組みました。外部連携の取組として、大阪府電気工事工業組合様との協力のもと、1年次に交流会を実施し、高所作業車の体験乗車や、設備点検に活用されるドローンの実演見学および操縦体験を行いました。これにより、実際の現場で使用される機材や新技術に触れる機会を提供し、学生の興味関心および職業理解の向上を図りました。

また、電業協会所属企業による業界セミナーを実施し、施工現場の実情や求められる技能について理解を深めるとともに、1・2年生合同で電設工業展の見学を行いました。さらに、電設工業展の見学にあわせて、飯田電機工業株式会社様のご協力により、インテックス大阪内の電気設備見学を実施し、大規模施設における電気設備の実態を学ぶ機会を設けました。これらの取組により、実務に直結した知識の習得と職業意識の醸成を図りました。

実習教育においては、石膏ボード開口およびコンセント取付をはじめ、屋内配線施工、ケーブル敷設、配線ルート作成、電線接続、スイッチおよび照明回路施工、VE管および金属管施工等を実施し、電気工事の基礎技能の習得を体系的に進めました。さらに、実習室天井の蛍光灯器具をLED器具へ取り替える実習を行い、実際の設備更新を通じて施工手順や安全管理への理解を深めました。あわせて、低圧電気取扱者特別教育を1年次に実施するとともに、電動工具の使用訓練を通じて安全意識の向上を図り、現場で求められる基本的資質の育成に努めました。加えて、救命講習、人権教育、ビジネスマナー指導等を通じて、安全意識や社会人として必要な基本的態度の育成にも取り組みました。

学生募集においては、アドミッションポリシーに基づき、学習意欲および規律意識を重視した選抜を実施しました。面接には担任予定教員が参加し、出席率の維持や法令遵守の重要性について事前に説明を行うことで、本学科の教育方針に対する理解を確認しました。

資格取得支援については、全員の基礎資格取得および上位資格取得を目標として指導を行いました。2年生については、卒業時の第二種電気工事士資格取得要件を全員が満たし、第一種電気工事士試験についても複数名の合格者を輩出しました。また、第二級陸上特殊無線技士養成課程については全員が修了し、資格取得率100%となりました。学習支援として、1年生には全員対象の補講、2年生には希望者対象の補講を実施するとともに、技能試験対策を体系的に行い、段階的な資格取得を支援しました。第一種電気工事士資格の未取得者については、卒業までの取得を目指し、継続的な指導体制を整えました。

就職については、学校紹介による就職希望者全員が内定を得る結果となりました。また、個人で就職活動を行った学生についても就職が決定し、就職率100%を達成しました。

教育環境の整備に関しては、実習で使用する資材の整備および更新計画の策定を進めました。電線、ボックス、開閉器等の資材を整備するとともに、工具や機材の更新対象の選定を行い、次年度の発注準備を進めることで、安全かつ円滑な実習環境の充実に努めました。

学生指導面においては、学生指導ユニットおよび関係教職員と連携しながら、日常的な声かけや個別指導を通じて学生の状況把握に努めました。あわせて、学習態度や生活習慣に関する指導を継続的に行い、安心して学べる学習環境の維持および学生の規律意識の向上に努めました。

一方で、学生の学力差や生活習慣面への継続的支援、実習設備の更新対応など、引き続き対応すべき課題も確認されました。今後も、企業連携による実践教育の深化と資格取得支援の強化を図るとともに、計画的な設備更新を進め、より高度な実習内容に対応できる教育環境の整備を推進してまいります。

【学生確保】

令和7年度は、創立80周年を契機としたブランド強化と、次年度以降の学生募集に向けた広報戦略の再構築に努めました。また、小説家の寒竹泉美先生を企画アドバイザーに迎え、80周年記念企画として「ロボットデザインコンペ」および「80thストーリー」の執筆を推進し、本校の特色を発信する取組を進めました。

創立80周年記念ロゴパネルを制作し、オープンキャンパス参加者をはじめとする来校者への訴求を図るとともに、創立80周年ロボットのデザインコンペ作品やレターニュースの掲示を通じて、学生に対しても80周年プロジェクトの周知を行いました。グランプリ決定後は、選定されたデザインをもとに株式会社BRAVE ROBOTICS様と共同で80thロボット「コスモ-∞-」を製作し、プレスリリースの配信、SNSおよびホームページでの製作過程の発信を通じて、継続的な情報発信を実施しました。また、2027年度募集においては、各種媒体に80周年ロゴを掲出し、ブランドイメージの強化を図りました。

学生募集に関しては、媒体出稿において情報分野志望者への訴求に課題が見られたことから、広報内容の見直しを行いました。「人×AI×ロボット」という教育コンセプトをより具体的に伝えるため、AIを活用した授業内容やコラム発信を通じて、本校で身につく力を明確化し、訴求力の向上を図りました。また、デザイン分野については、ガイダンスおよびオープンキャンパスにおいて実習中心の学びの特徴を直接的に訴求するとともに、関心層へのアプローチ強化を目的としてInstagram広告の運用を開始しました。

校名については、学生募集上の訴求力向上および時代に対応した学校イメージの形成を目的として、現校名の歴史的価値を尊重しつつ、名称のあり方について検討を進めました。特に「情報」分野の社会的関心の高まりを踏まえ、校名への反映可能性を視野に入れながら、他校との類似性、商標上の課題、検索性等を総合的に勘案し、慎重に検討を行いました。

また、高校生の進路意識に関する外部調査および本校アンケートの分析を実施し、「学べる内容」「資格・就職実績」「学校の雰囲気」が進路選択の主要要因であることを確認しました。本校においても同様の傾向が見られたことから、学科の魅力や実践的な学び、将来性を軸とした広報戦略の重要性を再認識しました。さらに、説明会、オープンキャンパス、高校訪問、学外ガイダンス等を通じて志願者や高校生と直接接する機会を確保し、高校生や志願者の興味・関心、進路選択上の疑問やニーズを把握することで、広報内容や体験内容の改善に反映しました。

高等教育の修学支援新制度および本学園独自の学費減額制度については、説明会や個別相談等を通じて周知を行い、経済面で支援を必要とする志願者への情報提供に努めました。

情報発信体制については、SNSごとの利用者層の特性を踏まえ、従来のSNS運用に加えてTikTokアカウントを開設し、高校生との接点拡大を図りました。また、LINE運用を強化し、出願意欲等の把握を可能とする体制を構築するとともに、Lステップを導入し、資料請求からオープンキャンパス参加、出願に至るまでの導線設計を行いました。今後は、これらの施策を本格運用し、より効果的な募集活動につなげてまいります。

【学生指導】

令和7年度は、「人技両立」の理念に基づき、技術者として求められる倫理観および安全意識の醸成をはじめ、責任感、コミュニケーション能力、主体性、協調性、社会性の育成を目的として学生指導の充実に取り組みました。まず、安全教育の一環として、全学生を対象に救命講習を実施いたしました。命の尊さを学ぶとともに、技術を扱う者としての責任について考える機会を設けることで、安全に対する意識の向上を図りました。

さらに、実践力および職業観の形成を目的として、情報エンジニア科・電子工学科・電気設備科の一部科目において企業連携型授業を実施するとともに、見学会や展示会への参加を通じて、現場を意識した学修を推進しました。加えて、9月には大阪・関西万博の見学を実施し、最先端技術や社会的課題に直接触れる機会を提供することで、学生が将来技術者として社会にどのように貢献していくかを主体的に考える契機といたしました。

学生間のコミュニケーション力の向上および円滑な人間関係の構築を目的として、4月にはスポーツ大会（ボウリング）を開催し、学年・学科を越えた交流の機会を設けました。また、学期末パーティについては学生主体で企画・運営を行い、予算管理や役割分担、司会進行等を通じて主体性および協働意識の向上を図りました。

防災教育に関しては、年2回の避難訓練を実施するとともに、3月には防災用品の点検、防災備蓄品の確認および防災マニュアルの見直しを行いました。あわせて、次年度に向けて消火器や消火栓の取扱いを含めた訓練内容の充実を図るための準備を進め、実効性の高い防災体制の構築に取り組みました。

人権教育については、教職員が外部研修を受講し、その内容を学内で共有する取組を複数回実施しました。これにより、教職員の人権意識の向上を図るとともに、学生への指導において

も配慮ある対応ができる体制の強化につなげました。また、社会人としての基本的な素養を身につけることを目的として、マナー講座および日常的な生活指導を行い、責任感やコミュニケーション能力の向上を図りました。

学生の安全面に関しては、スマートフォン利用に伴うネット犯罪やSNS上の誹謗中傷等について注意喚起を行い、社会のルールや常識を踏まえた行動を促しました。あわせて、多様性を尊重する教育の一環として、障がい者支援やLGBTQに関する研修内容を学内で共有し、学生一人ひとりに配慮した、より包括的な学びの環境づくりに努めました。

今後も、安全・倫理・人権意識の涵養を基盤としながら、主体性と社会性を兼ね備えた人材の育成に向け、学生指導の一層の充実を図ってまいります。

【就職】

令和7年度は、全員就職の達成を目標として、就職支援体制の強化および企業連携の拡充に取り組みました。就職状況については、学校紹介による就職を希望した学生のうち、留学生で就職が決まらず帰国した学生1名がおり、全員就職の達成には至りませんでした。内定率95%を達成いたしました。

就職支援の取組としては、求人票を就職課ポータル上に掲載し、学生が自宅からスマートフォンやPCを用いて閲覧できる環境を整備いたしました。また、求人票のフォーマットを見直し、企業ホームページへ容易にアクセスできるようQRコードを追加するなど、情報収集の利便性向上を図りました。あわせて、学生との個別面談や進路相談を通じて、希望職種や就職活動の進捗状況を把握し、個々の状況に応じた支援に努めました。これにより、学生が主体的に企業研究を行い、就職活動を進められる環境の充実を図りました。

企業連携においては、各学科の特性に応じた取組を実施いたしました。電気設備科では、西田電気株式会社様を中心としたインターンシップの実施および電気工事工業組合様による特別実習を行い、実務に即した経験の機会を提供しました。電子工学科では、スリーアップ・テクノロジー株式会社様による講演および5Gラボの見学を実施し、先端技術への理解を深めました。情報エンジニア科においては、ベルチャイルド株式会社様との企業見学を実施し、IT業界への理解促進を図りました。これらの取組により、学生の職業理解の深化および就職活動への意識向上につながる成果が見られました。

今後は、自己就職者および留学生に対する支援体制の強化を図るとともに、就職課ポータルの活用や生成AI等の導入可能性を検討し、学生がより効率的に就職活動を進められる環境整備に取り組んでまいります。また、電気設備科での取組を先行事例としながら、電子工学科および情報エンジニア科においても企業連携の拡充を図り、職業実践を見据えた学修機会の確保に努めてまいります。

【外国人教育・国際交流】

令和7年度は、留学生受入れの質の向上、教育体制の整備、ならびに進路支援の充実を重点課題として取り組みました。

入学者選抜においては、出願者24名に対し14名を合格者とし、面接試験を通じて適性および学習意欲を総合的に判断したうえで、厳正な選考を実施いたしました。適切に合否を判定することで、教育環境の維持と質の高い留学生の確保に努め、教育成果の向上に向けた基盤整備を図りました。また、留学生確保に向けて、留学生向けイベントへの参加や日本語学校訪問を実施し、本校の認知度向上に努めた結果、私費留学生11名、国費留学生3名、計14名が入学いたしました。あわせて、国内日本語学校との関係構築を進めるとともに、今後の安定的な受入れルートの確立に向けた情報収集を行いました。また、アジア・アフリカをはじめとする各国の日本語学校等との連携可能性についても、関係者との協議や情報収集を行い、将来的な受入れルートの拡充に向けた検討を進めました。

一方、教育体制においては、日本語教育の中核を担う主任教員の確保が課題となりました。外国人教育に関する外部顧問と連携して採用活動を行いました。適任者の採用には至っておらず、日本語教育体制の強化および日本語教育機関としての認定取得に向けた体制整備上の課題を整理しました。また、日本語学科設置および日本語教育機関としての認定取得については、主任教員の確保が前提となることから、制度要件の確認および体制整備上の課題整理を進めました。

留学生対応職員体制については、生活支援および進路支援の充実に向け、必要な役割や運用上の課題を整理しました。今後の安定的な留学生受入れに向けて、相談対応、学習支援、進路支援を一体的に行う体制整備の必要性を確認しました。

進路支援については、情報エンジニア科卒業生4名のうち、2名が日本国内で就職、1名が日本国内の大学へ編入、1名が母国の大学へ編入する結果となりました。これにより、就職および大学編入の双方において、留学生の進路実現に一定の成果が見られました。

今後は、日本人学生の大学進学志向の高まりを背景に、学園運営における留学生確保の重要性が一層高まることを見込まれます。これを踏まえ、日本語主任教員の確保および留学生対応職員体制の充実を最優先課題として取り組んでまいります。あわせて、日本語教育と就職支援を一体的に強化するとともに、日本語教育機関としての認定取得を見据えた体制整備を進め、安定的な留学生受入れおよび教育環境の充実に努めてまいります。

【総務事務】

令和7年度は、学園運営の基盤強化を目的として、80周年記念事業の推進、人事・労務体制の整備、業務効率化およびDXの推進、施設環境の改善等に総合的に取り組みました。まず、80周年記念事業については、記念委員会を設置し、記念ロボットの製作、絵画展示等の各種企画を計画的に推進いたしました。令和8年10月5日の記念式典に向け、会場確保、制作スケジュールの策定等を完了し、式典を中心とした一体的な事業推進体制を構築しました。

人事面においては、各種求人媒体および教育機関へのアプローチを通じて採用活動を実施し、留学生対応に関する職員体制の整備を進めるとともに、新規の常勤・非常勤講師の採用を行いました。一部定着面の課題は見られたものの、学園運営の継続および次世代体制の基盤整備を進めました。また、資格取得支援や防犯・人権研修の実施により、教職員の能力向上にも取り組みました。

給与制度については、外部水準との比較分析を踏まえた再試算を行い待遇改善を行いました。若年層（20～30代）の処遇改善および40代以降におけるマネジメント能力を反映した処遇方針に基づき、賃金体系の再構築を進めております。

業務効率化およびコスト削減においては、紙書類削減および複合機の入替により消耗品費の削減とDX化を推進いたしました。日常的な支出の見直しとあわせ、電気使用量は前年比約7%減となるなど、一定の削減効果を確認しました。さらに、K.I.S.S.構想に基づく校務システムの一元管理に向け、出願書類のデータ化や各種書類の電子化を進め、事務処理の効率化および保管スペースの削減を実現しました。不要備品の整理・廃棄や予備室の整理も進め、管理体制の適正化を図りました。

労務管理においては、休暇取得の促進および残業削減に取り組み、特に土曜日残業の削減において効果が見られました。今後も働き方改革の定着に向けた取組を継続してまいります。

施設管理面では、消防設備の是正工事を実施するとともに、誘導灯の全館LED化を完了し、法定基準に適合した安全な施設環境を整備いたしました。今後は、設備の耐用年数を踏まえた計画的な更新を進めてまいります。

資産運用については、年2回、資産運用委員会を開催し、運用状況の確認および評価を行いました。また、各証券会社から定期的に運用報告を受け、資産の安全性・安定性を第一に考えた運用に努めました。今後も、学園資産の適正な管理を図るとともに、教育環境の改善および施設設備の充実に活用してまいります。

組織体制については、次年度に向けた見直しを進めており、現在組織図の策定を行っております。あわせて、iSchool・MySchool構想および3スクール構想の実現を見据え、関係部署と連携しながら、実効性のある体制構築に取り組んでおります。

学生対応においては、窓口業務および各種申請手続きにおいて迅速かつ正確な対応を徹底するとともに、申請書類の一元化を進め、業務の効率化と対応品質の向上を図りました。修学支援新制度、各種奨学金業務および本学園独自の学費減額制度についても適切な管理運用を行い、担任と連携した周知・案内により申請漏れの防止に努めました。

また、学用品販売段階から在庫管理の見直しを行い、適正化を推進するとともに、消耗品の使用状況の見直しにより発注管理の適正化およびコスト削減を図りました。さらに、6S活動を継続的に推進し、職場環境の改善と安全意識の向上に取り組みました。

今後も、総務部門として学園運営の基盤を支えるとともに、効率的かつ持続可能な運営体制の構築に努めてまいります。

以上